

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
津別町	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項

事業廃止

実施済

●

実施予定

検討中

(取組の概要)

検討の結果、町内の特定環境保全公共下水道に物理統合することにより、今後発生する老朽更新に要する費用を不要とすることが有利と考えたため。

(取組の効果額)

8

百万円(年)

(全部と一部の別)

全部廃止

一部廃止

●

①診療所化・介護施設化

②簡易水道事業の飲料水供給施設化

③事業目的の完了

④民営化・民間譲渡による廃止

●⑤広域化による廃止

⑥その他

(取組の効果額内訳)

①維持管理費

年▲256万円

②委託費

年▲561万円

計

年▲817万円

(実施(予定)時期)

平成

30

年

3

月

31

日

(取組の概要)

(検討状況・課題)

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

●

実施予定

検討中

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合

●

処理場廃止あり

●

処理場廃止なし

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士の統合

集落排水・公共下水との統合

特環下水と公共下水との統合

その他

●

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

(取組の概要)

検討の結果、町内の特定環境保全公共下水道に物理統合することにより、今後発生する老朽更新に要する費用を不要とすることが有利と考えたため。

(取組の効果額)

8

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

①維持管理費

年▲256万円

②委託費

年▲561万円

計

年▲817万円

(実施(予定)時期)

平成

30

年

4

月

1

日

(取組の概要)

(検討状況・課題)